

平成 29 年度 障害者差別解消法に関する研修・啓発等の実績

【研修】

大阪市職員新規採用者研修

日 程：平成 29 年 4 月 10 日

対象者：新規採用者 約 330 人

内 容：障害者差別解消法（制度関係、取り組み等）

講 師：福祉局担当職員

時 間：1 時間

市民局出前研修（社会福祉法人大阪重症児者を支える会 居宅介護事業所）

日 程：平成 29 年 4 月 28 日

対象者：ヘルパー職員 20 人

内 容：障害者差別解消法（合理的配慮）に係る大阪市の取組

講 師：福祉局担当職員

時 間：20 分

障がい者福祉担当職員新任研修

日 程：平成 29 年 5 月 11 日

対象者：区保健福祉課新任担当者 39 人

内 容：障害者差別解消法（制度関係、取り組み等）

講 師：福祉局担当職員

時 間：30 分

生活困窮者自立支援事業担当者連絡会

日 程：平成 29 年 7 月 28 日

対象者：生活困窮者自立支援事業に従事する区担当者及び委託事業者 48 人

内 容：障害者差別解消法（制度関係、取り組み等）

講 師：福祉局担当職員

時 間：40 分

障がい者総合支援制度における指定事業者・施設及び大阪市移動支援事業者集団指導

日 程：平成 29 年 9 月 27 日・28 日・29 日

対象者：指定事業者・施設及び大阪市移動支援事業者 約 3200 人

内 容：障害者差別解消法（制度関係、本市体制、事例）

説明者：福祉局担当職員

時 間：20 分×5 回

【啓発】

大阪市人権相談ネットワーク専門相談機関連絡会

日 程：平成 29 年 5 月 30 日

対象者：大阪市人権相談ネットワーク専門相談機関担当者 15 人

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| ・人権啓発・相談センター | ・大阪市こころの健康センター |
| ・公益財団法人 大阪国際交流センター | ・大阪市消費者センター |
| ・女性総合相談センター | ・大阪市配偶者暴力相談支援センター |
| ・大阪市域内各地域包括支援センター | ・各区自立相談支援機関 |
| ・大阪市域内各障がい者相談支援センター、障がい者基幹相談支援センター | ・大阪市発達障がい者支援センター |
| ・大阪市立心身障がい者リハビリテーションセンター | ・大阪市立男女共同参画センター 子育て活動支援 |

内 容：障害者差別解消法と大阪市の取組

講 師：福祉局担当職員

時 間：20 分

対応要領を踏まえた合理的配慮の提供に関する契約書等への記載の周知

日 程：平成 29 年 7 月 19 日

対 象：市全所属（障がいのある人に接する可能性がある委託業務・指定管理業務）

内 容：障がいのある人への合理的配慮の提供の仕様書等への記載

大阪市障がい者相談支援センター連絡会

日 程：平成 29 年 10 月 13 日

対象者：大阪市障がい者相談支援センター事業者 24 人

内 容：障害者差別解消法の取組状況（相談状況、協議部会内容報告）

説明者：福祉局担当職員

時 間：15 分

障害者差別解消にかかる講演会

日 程：平成 29 年 11 月 18 日

対象者：大阪府内在住・在勤・在学の方 約 100 人

内 容：これからの障がい者差別解消の取り組みと方向性について

講 師：尾上浩二氏

NPO 法人 DPI（障害者インターナショナル）日本会議 副議長

内閣府 障害者施策アドバイザー

時 間：2 時間

HIV の感染症に関する事業者への周知チラシの作成

日 程：平成 29 年 12 月 13 日付

対象者：（チラシの送付）入浴サービス事業所及び障がい者相談支援事業所 359 件

（ホームページ）PDF 版、テキスト版 公開

内 容：「感染症による障がいを理由に福祉サービス等の提供を拒むのは差別です！」

障害者差別解消にかかる講演会

日 程：平成 30 年 3 月 17 日

対象者：大阪府内在住・在勤・在学の方 約 30 人

内 容：障害者差別解消法施行後の各地の動向と展開について

講 師：北野誠一氏

NPO 法人おおさか地域生活支援ネットワーク 理事長

時 間：2 時間

【その他】

障害者差別解消支援地域協議会体制整備事業報告会（内閣府主催）

日 程：平成 30 年 3 月 16 日

出席者：全国各地域から 200 名程度

内 容：「大阪市における障害者差別解消支援地域協議会の取組」を発表

登 壇：大阪市福祉局担当職員

時 間：20 分